

家族誕生日休暇、定期アンケート

育児との両立へ環境づくり

長引く不況下、共働きで生活を少しでも安定させたいとする子育て世代が増えている。仕事と子育ての両立は少子化対策に直結するだけに、育児休業、短時間勤務などの支援制度の浸透とともに、働きやすい職場の環境づくりも欠かせない。独自の工夫で社員の意識を高めている県内企業の事例を紹介する。

県内企業

県次世代育成支援対策地域協議会・働き方専門部会が今年まとめた県民意識調査で、「仕事と子育ての両立を阻むもの」(複数回答)として、「休

社員の声反映 士気も向上

みにくい、また早く帰りたい。厚生労働省は両立をにくい職場内の雰囲気」推進する鍵として「ワーが男女とも上位にあがっ クライバランス」(仕事と生活の調和)を



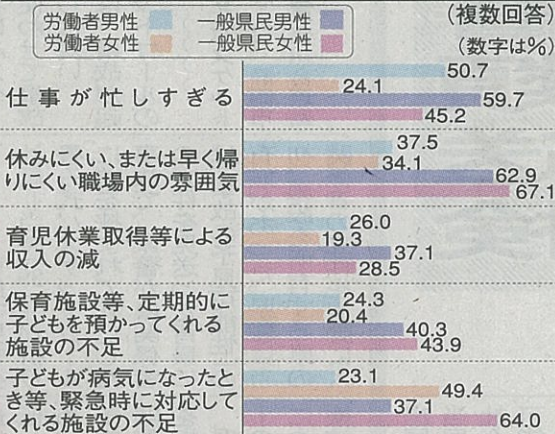
社員の提案で生まれたフリーマーケットのサイト。浜松市中区のアイジーンコンサルティング「アイジーンコンサル

Q 両立支援に向けた主な助成
・融資制度 静岡労働局は100人以下の企業で初の育児休業取得者、または短時間勤務適用者が出ると、中小企業子育て支援助成金を支給。21世紀職業財団は300人以下の企業向けに「両立支援レベル

アップ助成金を支給する。育児・介護費用等補助代替要員確保、子育ての短時間勤務支援、休業中能力アップ、職場風土改革の5コース。県は育児取得社員の代用要員雇用経費や事業所内託児施設の設定、運営の資金を低利で融資する。

森下真彦課長は話す。男性社員が中心の物流業「平和みらい」(静岡市)は「労働集約的な業種だけに経営戦略として社内風土からまず変えな

仕事と子育ての両立を阻むものTOP5



県・仕事と子育ての両立に関するアンケートより(2009年3月)

ティンク(浜松市)は家族誕生日休暇を設置し、社内ブログでフリーマーケットを開いている。社員が育児グッズを交換する時もあるという。

きっかけは3年前。業績悪化で社内の士気も落ちていくと危ぶんだ経営側が「改善提案委員会」を月1回開き、社員の提案すべてに回答し経営に生かす仕組みを整えた。誕生日休暇やフリーマもこで生まれた。育児休業の取得対象をパート従業員にも広げた。「中小企業は社員の状況に応じて柔軟に対応できる。業績も回復し、離職率が減った」と総務人事企画部の

ければ」部長」と、団の「職責ス」を利用。全社員にトを取り、や仕事が、護休暇な、識変化を、測している。さまざま、り扱う21、木内育代